

横浜美術館の子どものアトリエについて

山崎 優 | 前・教育普及グループ長、前・主席エデュケーター

「子どものアトリエ」は小学6年生（12歳）までの子どもたちを対象とした創造の場である。「自分の目で見、自分の手で触れ、自分でやってみることを造形美術の基本と考え、子どもたちの自立心を育み心身ともに健やかに成長してゆくことができるよう、さまざまな造形体験を提供している。本稿では、平成元（1989）年度の開館から30周年を迎えた令和元（2019）年度（一部、大規模改修前の令和2（2020）年度）までの「子どものアトリエ」事業の変遷を記録する（以下、「こども／子ども」の表記は資料原文による）。

1. 構想と経緯

子どものアトリエは、昭和56（1981）年に横浜市より要請を受けた「横浜市美術館基本構想委員会のあり方について答申」（昭和57（1982）年3月）によって、その設置が特記された。

「横浜市美術館設計条件研究委員会 報告書」（昭和57（1982）年度）では、機能別な検討報告として、「こどものアトリエは、『美術館は、大人が利用するもの』という常識を超え、こどもたちが美術に接し、体験的に学べる施設を提供し、こどもたちが自分の力で豊かに素直に成長していく手助けを行なうことを目的として設置される」とし、また「学校教育との関連から 学校ではでき得ない、また画一化されない形での体験を通して、生活全体に係る関心を引き出すような活動が望ましい」と、初めて学校との関係を述べている。この段階で〈学校が利用できる〉ことが子どものアトリエの運営の基本となった。そして、横浜市より調査を委託された、当時、横浜国立大学の教授であった宮脇理氏によって、大学、教育委員会、小学校、幼児教育関係者ら30人の委員構成により「子どものアトリエ研究会」が組織され、昭和58（1983）年6月より昭和62（1987）年10月まで継続して開館後の活動のための調査研究が行われ提言された。

2. 事業内容

子どものアトリエは、各委員会の答申や提言を受け、4歳から12歳の幼児・児童を対象にすると決定し、事業は以下の内容となった。

- ①学校のためのプログラム
- ②親子のフリーゾーン（開館当初はまだ検討中）
- ③個人の造形講座（ただし、平成22（2010）年度から個人の鑑賞講座も追加）
- ④教師のためのワークショップ
- ⑤子どものための展覧会

- ⑥学校展覧会
- ⑦造形素材、用具の貸出し
- ⑧子どものためのコンサート/イベント
- ⑨アウトリーチ
- ⑩子どものアトリエ広報誌「ピコラ」

開館から30年間の運営のなかで、①学校のためのプログラム、②親子のフリーゾーン、③個人の造形講座、④教師のためのワークショップは基幹事業として定着し、とくに①～③は横浜美術館の子どものための事業の代名詞として認知度が高い。⑤～⑧の事業は諸事情により変更、中止となった。⑨は、子どものアトリエ本体事業という性格に加えて、館内外の連携事業としての要素も加わり新展開を見せた。⑩は媒体や使用目的を変えて継続した。

3. 各事業の概要および運営の推移

①学校のためのプログラム……令和2(2020)年度大規模改修前まで継続

横浜市内の小学校、幼稚園、保育園、特別支援学校、養護学校、各種学校を対象に素材体験を中心とした活動指導の場を提供するプログラム。年間90日の開催。小学校35校、幼稚園・保育園・こども園35園、特別支援学校/各種学校20団体(団体別枠数の変更あり)。

活動内容は「造形プログラム」と「鑑賞プログラム」があり、利用者との事前打ち合わせで詳細を決める。「造形プログラム」では、昼食後に館内展示室をめぐる40分から1時間程度の「ギャラリーツアー」を組み合わせることができる。参加費は原則無料。延べ参加校2662校・団体、参加人数19万2670人(平成元(1989)ー令和2(2020)年度)。

②親子のフリーゾーン……令和元(2019)年度まで継続(令和2(2020)年3月より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

未就学児から小学生とその保護者を対象に、「土粘土」「絵の具」「紙」という造形の基礎素材に自由に触れられる場を提供し、「自分でやってみる楽しさ」を親子で体験してもらうことを目的としている。年間36回の日曜日(おおよそ月3回)、10:00ー11:30に開催。団体利用不可。予約のいない無料の自由参加のプログラムとして始まった。平成18(2006)年度以降、市民ボランティア(公募)との協働で運営を行った。1153回開催、44万935人参加(平成元(1989)ー令和元(2019)年度)。

③個人の造形講座、個人の鑑賞講座……令和4(2022)年度現在、大規模改修中仮拠点で継続

個人を対象に、年間を通じてさまざまな種類の講座を開催。参加対象を幼児、小学校低学年、小学校高学年に分け、いろいろな素材や方法を紹介し、それぞれの子どもたちが楽しみながら身につけられるよう指導する。プログラムによっては親子で参加できるもの、鑑賞に関連した内容もある。有料講座。

④教師のためワークショップ……令和4(2022)年度現在、大規模改修中仮拠点で継続

子どものアトリエの特色のひとつである学校教育との連携を、子どもたちとの関わりだけでなく、彼らとの密接なつながりをもつ教師とも考えていこうと実現された講座である。授業例の講習ではなく、子どもの発達を造形としてどう捉えるかを理論的に考え、実践として体験することに主眼を置く。初期は年間8回(年度により変化)、テーマ別2、3コースを並行して開催。平成13(2001)年以降は幼児から初等教育に特化した内容で、年間2回の集中講座(夏期講座・春期講座、各2日間)として有料で開催。

⑤子どものための展覧会……平成元(1989)–平成18(2006)年度

子どものアトリエ独自で企画する、子どもたちを対象としたアートギャラリー(現・プロジェクトスペース)での展覧会。「風の展覧会」や、テーマ「手でみる展覧会」「海外の子どもたち展」「子どもに紹介したいアーティストを選んで行う展覧会」をローテーションで開催。なお、「アートギャラリー」を会場とする本事業は平成18(2006)年度で終了し、以降は子どものアトリエ「光と音のスタジオ」スローブ脇にミニギャラリーを設け、年間を通じて造形資料や作品を展示した。

⑥学校展覧会……平成8(1996)–平成13(2001)年度

アーティストから資料として提供いただいた作品を、横浜市内の学校に展示して多様なアートとの出会いや鑑賞の基礎を学ぶ展覧会。アーティスト、子どものアトリエのエducレーターによるワークショップも同時開催した。学校の費用負担はなし。

⑦造形素材、用具の貸出……平成7(1995)–平成17(2005)年度

「学校のためのプログラム」を学校で再現できるように、土粘土、ブラックライト、鉄のこ等を予約受付し学校に貸し出した。貸出無料。

⑧子どものためのコンサート/イベント……平成元(1989)–平成7(1995)年度

子どものアトリエの新たな可能性を探ることを目的とし、さまざまな芸術分野を紹介する催事(不定期)を行った。

⑨アウトリーチ……令和4(2022)年度現在、大規模改修中仮拠点で継続

- ・学校展覧会およびそのワークショップでのアウトリーチ……6カ年で終了。
- ・子どものアトリエフレンズ事業……横浜市や財団の管轄する区民文化センター等からの要請により出張ワークショップを行った。平成17(2005)年、同18(2006)年に集中して実施。
- ・お届けこあと……平成20(2008)年度、横浜美術館内に企業協賛受け入れ窓口「Heart to ART」が始まって以降、この名称で親しまれている。スポンサーとなる企業の社会貢献を実現し、「病院へのアウトリーチ」等、子どものアトリエの使命にも活用。館内渉外チームとの協働で実施。

⑩子どものアトリエ広報誌「ピコラ」……令和4(2022)年度現在、媒体を変更して継続

子どものアトリエニュース「ピコラ」は、子どもたちを対象とした美術や美術館に親んでもらうための情報誌。子どものアトリエの活動紹介、講座案内、美術館の展覧会情報、美術関連事項の解説などを掲載。平成15(2003)年度よりウェブサイト上に「デジタルピコラ」を開設し、広報全般を移行した。以降、紙面媒体は講座案内に特化した「ピコラガイド」へ。折々の活動紹介は平成22(2010)年度からウェブサイト「子アート通信」より発信した。

4. 当初予定していた事業以外の取り組み

〈鑑賞教育〉

- ・夏休み子どもフェスタ……平成19(2007)–平成27(2015)年度まで開催。夏休みに美術館を訪れる小・中学生が主体的に鑑賞できるよう、コレクション展示室周辺にブースを設けて人的対応をするプログラム。とくに平成25(2013)年度から終了までの3年間は教育普及グループ全体で取り組んだ。
- ・横浜市立戸部小学校「横浜美術館クラブ」……平成18(2006)–平成24(2012)年度まで。西区にある横浜市立戸部小学校の要請により放課後クラブ「横浜美術館クラブ」を受け入れ、鑑賞教育研究としてさまざまな試みを行った。各年20名程度、断続的に8年間実施。

〈人材育成〉

- ・「指導のできるアーティスト、ユニット」の育成……「うめぐみ」等。子どものアトリエや横浜市民ギャラリーや横浜市民ギャラリーあざみ野等、公的機関や教育現場で講師として活躍。
- ・「子どものアトリエ、インターン」制度……教育、美術、福祉、文化事業等の分野での就労を希望している学生や社会人を対象に平成19（2007）年度から公募。
- ・「親子のフリーゾーン、ボランティア」の公募……研修を経て協働運営。

〈Heart to ARTプログラム〉

- ・企業協賛により病院や福祉施設へのアウトリーチを社会貢献として実施。

〈教材の開発〉

- ・子どものアトリエ事業のなかでエドゥケーターが考案した色水袋、「学校のためのプログラム」で来館する重度心身障がいのある子どもたちが身体を横たえるお湯袋等、教育現場でも使いたいとの希望を受け、ミュージアムショップでも取り扱いを開始。「デコ車」「ソフト・トイ」等、アーティストや他セクションとの連携で生まれた教材は、アウトリーチ、企業連携事業でも活用されている。

5. 事業の振り返り

30年間を振り返ると、おおよそ10年ごとの三つのフェーズが認められる。

◎草創期

最初の10年（平成元（1989）－同12（2000）年頃）は、横浜市の委託を受けた「子どものアトリエ研究会」の提言を独自の事業スタイルに具現化していった時期。当初の潤沢な事業予算は開館直後のバブル崩壊により徐々に削減され、イベントやコンサート事業を休止した。組織的には平成4（1992）年6月、「美術館教育普及国際シンポジウム1992」の開催により、「子どものアトリエ」は「市民のアトリエ」とともに、新設「美術学習部」の所属となった。この部の創設で教育部門としての組織的位置づけが定まった。

◎安定期

次の10年（平成12（2000）－同22（2010）年頃）の期間中、第一期指定管理期間がスタートし予算的には厳しい状況となったが、事業を学校連携や館内の教育普及活動に集中させるとともに、開館から10年を経た活動内容を見直し、鑑賞プログラムをスタートさせる等の充実を図った。一方、平成17（2005）年度頃から外部からの要請で財団関連施設への出張講座を始めたが、その経験が外部資金を美術館事業に生かす取り組みの手がかりとなる。平成20（2008）年に美術館内に企業協賛窓口「Heart to Art」が開設され、担当部署との協働で病院へのアウトリーチなどを実現させた。

基幹事業である「学校のためのプログラム」や「親子のフリーゾーン」等は安定的に運営され、次の10年間の初頭にかけて利用者やプログラム数がピークとなった。子どものアトリエ展覧会事業はアートギャラリーの活用方針が変更されたため、平成18（2006）年度を最後に休止となった。

◎展開期

続く10年（平成22（2010）－令和2（2020）年頃）の期間中、第2期目に入った指定管理の下、美術館内外の連携事業が加速した。さまざまな場所や対象者へのアウトリーチ、教師への研修等を通し子どものアトリエの現場で培ったノウハウの社会還元に取り組んだ。基幹事業にも変化があった。親子のフリーゾーンは安全面への配慮や利用者の利便性のため事

前予約制となり、学校のためのプログラムは全体の業務バランスを図るため利用枠を減数する方向となった。令和元(2019)年に始まった新型コロナウイルス感染症の影響はアトリエ事業にとっては大きな痛手であったが、遠隔地や美術館に来られない対象者へのアプローチの手法としてオンライン事業のあり方を模索した。

課題

開館当初、近現代美術を基本にする新しいタイプの横浜美術館の子どものアトリエに対する美術界および教育界の関係者からの期待が大きかった。そのことは、前述した「横浜市美術館基本構想委員会のあり方について 答申」等に現れている。美術をやさしく紹介するだけでなく、学校の授業を補完するのではなく、美術を通して人の基礎となる自立心を子どもの中に育てる役割を子どものアトリエは担ってきた。

開館三十余年を経て、当時の子ども世代が親となり我が子連れて再び美術館を訪れる、あるいはボランティアとして運営に参画する、アーティストとして展覧会に取り上げられるといった人の循環も見られるようになった。

公共事業の予算が経済に影響されるのは避けられないことではあるが、今後も、人が人のために関わり、人を育てるといふ創設時の基本原則が損なわれないよう、長期的な視点で組織運営にあたり、それを可能にする人材の育成に継続的に取り組む必要がある。